

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況			区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等			歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
				財源超過	×		歳入歳出差引	143,741	113,772	(※1)	(93.4)	(97.1)			
市町村名	長瀨町	地方交付税種地	2-3	首都	×		翌年度に繰越すべき財源	8,713	0	標準財政規模	2,224,177	2,206,877			
				近畿	×		実質収支	135,028	113,772	財政力指数	0.41	0.41			
人口	平成27年国調(人)	7,324	産業構造(※5)	中部	×		単年度収支	21,256	12,553	公債費負担比率	12.9	12.9			
	平成22年国調(人)	7,908		過疎	×		積立金	57,387	51,110	健全化判断比率					
	増減率(%)	-7.4		山振	×		繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	7,022	第1次	低開発	×		積立金取崩し額	90,045	37,610	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	6,967		指数表選定	○		実質単年度収支	-11,402	26,053	実質公債費比率	12.9	12.6			
	平31.01.01(人)	7,143	第2次				基準財政収入額	792,707	778,820	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	7,095					基準財政需要額	1,913,154	1,896,051						
	増減率(%)	-1.7	33.3	34.9			標準税収入額等	1,015,843	991,885						
うち日本人(%)	-1.8	2,204	2,244			経常経費充当一般財源等	2,005,127	2,044,612							
面積(km ²)	30.43	63.4	61.5			繰入一般財源等	2,580,035	2,593,296							
人口密度(人/km ²)	241														
世帯数(世帯)	2,648														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,907,103	3,015,754					
	市区町村長	1	5,600	一般職員	69	195,822	2,838	うち公的資金	1,652,584	1,683,764					
	副市区町村長	1	4,950	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	11,479	11,806					
	教育長	1	4,590	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,470	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	1,930	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	386,984	419,642					
	議会議員	8	1,770	合計	70	199,528	2,850	積立金現在高	50,013	50,003					
				ラスバイレス指数			92.6	減債基金	234,275	176,454					
								その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計							項番	団体名	(※3)			
		(3)	介護保険特別会計												
		(4)	後期高齢者医療特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	841,948	25.7	841,948	39.2	普通税	841,948	100.0
地方譲与税	26,717	0.8	26,717	1.2	法定普通税	841,948	100.0
利子割交付金	589	0.0	589	0.0	市町村民税	390,534	46.4
配当割交付金	3,809	0.1	3,809	0.2	個人均等割	12,365	1.5
株式等譲渡所得割交付金	2,284	0.1	2,284	0.1	所得割	323,908	38.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,731	1.9
地方消費税交付金	124,171	3.8	124,171	5.8	法人税割	38,530	4.6
ゴルフ場利用税交付金	7,389	0.2	7,389	0.3	固定資産税	387,832	46.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	386,121	45.9
自動車取得税交付金	5,778	0.2	5,778	0.3	軽自動車税	25,174	3.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	38,408	4.6
自動車税環境性能割交付金	1,747	0.1	1,747	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	9,278	0.3	9,278	0.4	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	3,719	0.1	3,719	0.2	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	735	0.0	735	0.0	目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	309	0.0	309	0.0	法定目的税	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	4,515	0.1	4,515	0.2	入湯税	-	-
地方交付税	1,231,772	37.7	1,118,762	52.1	事業所税	-	-
普通交付税	1,118,762	34.2	1,118,762	52.1	都市計画税	-	-
特別交付税	113,010	3.5	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	2,255,482	68.9	2,142,472	99.8	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	781	0.0	781	0.0	合計	841,948	100.0
分担金・負担金	41,052	1.3	-	-			
使用料	20,047	0.6	1,876	0.1			
手数料	3,120	0.1	-	-			
国庫支出金	265,671	8.1	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	212,375	6.5	-	-			
財産収入	7,358	0.2	1,160	0.1			
寄附金	12,364	0.4	-	-			
繰入金	91,345	2.8	-	-			
繰越金	113,772	3.5	-	-			
諸収入	41,446	1.3	210	0.0			
地方債	206,672	6.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	89,572	2.7	-	-			
歳入合計	3,271,485	100.0	2,146,499	100.0			

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	55,192	1.8	-	55,192
総務費	606,668	19.4	36,125	519,792
民生費	918,997	29.4	-	522,282
衛生費	212,439	8.4	-	219,692
労働費	1,709	0.1	-	1,709
農林水産業費	61,082	2.0	-	38,670
商工費	55,574	1.8	-	49,327
土木費	387,949	12.4	77,803	309,788
消防費	168,721	5.4	-	168,027
教育費	265,462	8.5	-	218,864
災害復旧費	12,803	0.4	-	803
公債費	332,148	10.6	-	332,148
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,127,744	100.0	126,986	2,436,294

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,408,997	45.0	1,064,407	1,046,806	46.8
人件費	612,232	19.6	590,089	573,826	25.7
うち職員給	380,143	12.2	366,798	-	-
扶助費	464,617	14.9	142,170	140,832	6.3
公債費	332,148	10.6	332,148	332,148	14.9
元利償還金	332,148	10.6	332,148	332,148	14.9
うち元金	315,323	10.1	315,323	315,323	14.1
うち利子	16,825	0.5	16,825	16,825	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,578,958	50.5	1,341,319	958,321	42.9
物件費	420,248	13.4	297,323	216,169	9.7
維持補修費	10,315	0.3	9,816	9,816	0.4
補助費等	697,531	22.3	665,952	511,290	22.9
うち一部事務組合負担金	257,548	8.2	257,548	256,299	11.5
繰出金	291,489	9.3	252,499	220,225	9.8
積立金	116,518	3.7	108,292	-	-
投資・出資金・貸付金	42,857	1.4	7,437	821	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	139,789	4.5	30,568	-	-
うち人件費	9,484	0.3	9,484	-	-
普通建設事業費	126,986	4.1	29,765	-	-
うち補助	33,518	1.1	1,242	-	-
うち単独	93,468	3.0	28,523	-	-
災害復旧事業費	12,803	0.4	803	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,127,744	100.0	2,436,294	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	599,832	実質収支	22,246
下水道	240,693	再差引収支	17,070
上水道	69,796	加入世帯数(世帯)	1,119
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,837
交通	-	被保険者	71
国民健康保険	58,233	被保険者	1人当り
その他	231,110	保険税(料)収入額	71
		国庫支出金	-
		保険給付費	307

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

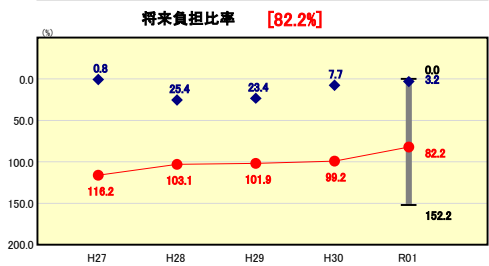
埼玉県長瀬町

人口	7,022	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,967	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.43	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	3,271,485	千円	将来負担比率	82.2	%
歳出総額	3,127,744	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2	
実収支	135,028	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	2,224,177	千円			
地方債現在高	2,907,103	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

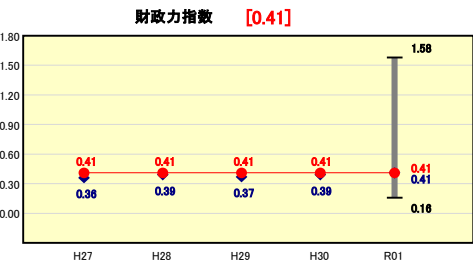


類似団体内順位 57/67 全国平均 27.4 埼玉県平均 17.3

将来負担比率の分析欄

地方債現在高や退職手当負担見込額等の減により将来負担額が減少し、かつ、標準財政規模が増加したことにより、17ポイントの低下となりました。
 数値は依然として全国平均を大きく上回っており、類似団体内においても下位となっていることから、新規に発行する町債については元金償還額を上回らないように設定するとともに、町債を発行する際には交付税措置のある事業債を活用するほか、充当可能基金の増額に努め、比率の抑制に努めています。

財政力

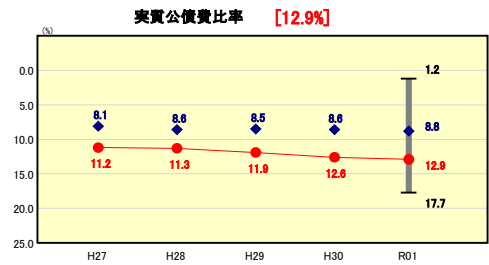


類似団体内順位 23/67 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.79

財政力指数の分析欄

人口の減少や高齢化の進行に加え、町内に中心となる産業がないこともあり、財政基盤も弱く、低い水準で横ばいとなっており、類似団体内平均と比較すると同水準となっています。
 若者が定住する活力あるまちづくりを進めるとともに、歳出の見直しを行うなど、行財政の効率化に取り組み、財政基盤の強化に努めています。

公債費負担の状況

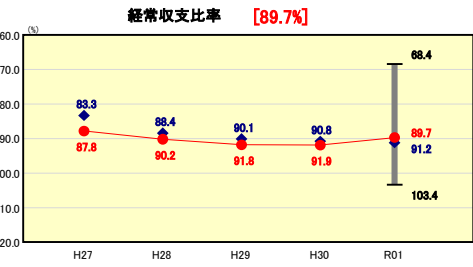


類似団体内順位 59/67 全国平均 5.8 埼玉県平均 4.8

実質公債費比率の分析欄

元利償還金の額が減少したものの、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金が増額となったことに加え、償還のため充てられた特定財源が皆減したことにより、やや悪化しました。
 数値は依然として全国平均を大きく上回っており、類似団体内においても下位となっていることから、新規に発行する町債については元金償還額を上回らないように設定するとともに、町債を発行する際には交付税措置のある事業債を活用するなど、比率の抑制に努めています。

財政構造の弾力性

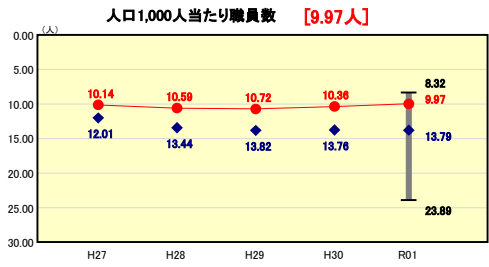


類似団体内順位 19/67 全国平均 93.6 埼玉県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

職員構成の変動に伴う職員給の減等による人件費充当一般財源額の減少や児童保育事業の減による扶助費充当一般財源額の減少に加え、町税や普通交付税等の経常一般財源等が増加したことにより、2.2ポイント改善し、類似団体内平均と比較すると低い水準となりました。
 今後も社会保障経費などの増加が見込まれることから、引き続き行政の効率化を推進し、義務的経費の削減を図るとともに、町税徴収率の更なる向上などの取組により、財源の確保に努め、財政健全化に取り組んでいきます。

定員管理の状況

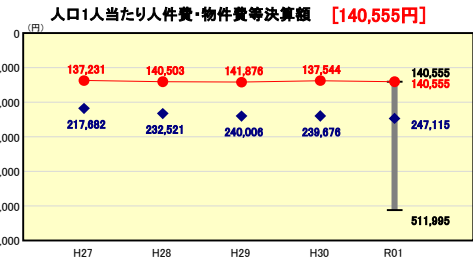


類似団体内順位 9/67 全国平均 8.03 埼玉県平均 6.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体内平均に比べて低い水準となっていますが、全国や県平均と比べると高い水準になっています。
 定員適正化計画(平成28年度から令和2年度)に基づき、引き続き定員管理の適正化に努めています。

人件費・物件費等の状況

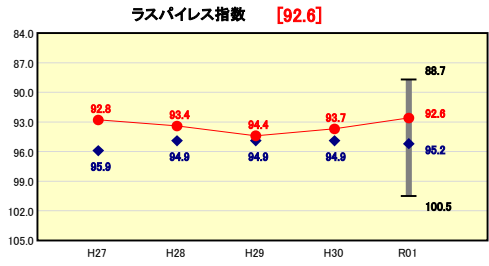


類似団体内順位 1/67 全国平均 135,880 埼玉県平均 109,693

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの金額が類似団体内平均と比較して低くなっている要因として、上下水道、ごみ処理等を一部事務組合で実施していることが挙げられます。
 今年度は、職員構成の変動等により人件費が減少したものの、幼児教育・保育無償化に伴う事務事業委託、公共施設長寿命化計画策定業務委託等により物件費が増加したため、増額となっています。
 今後も、職員の定員管理の適正化及び事務事業の見直し等により人件費及び物件費の削減を図り、財政健全化に取り組んでいきます。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 9/67 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

地域手当の未導入、各種手当での見直しなどにより、類似団体内平均や全国平均に比べても低い水準にあります。
 今後も財政健全化の観点等から、より一層の給与の適正化に努めています。

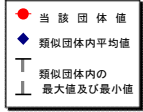
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

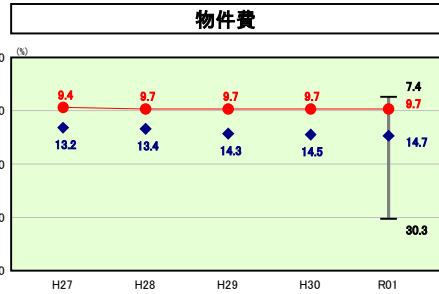
埼玉県長瀬町

経常収支比率の分析

人口	7,022	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,967	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.43	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	3,271,485	千円	将来負担比率	82.2	%
歳出総額	3,127,744	千円			
実質収支	135,028	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	2,224,177	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
地方債現在高	2,907,103	千円			

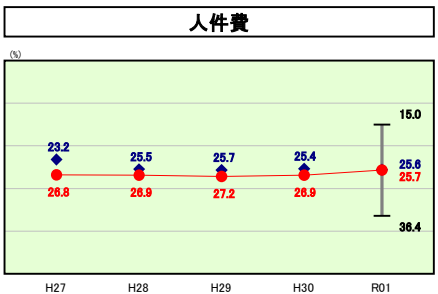


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



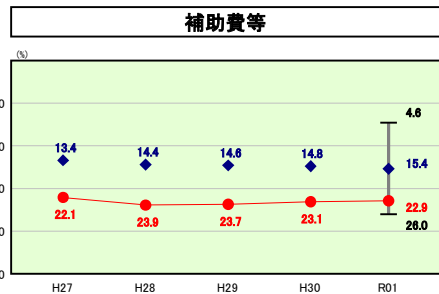
物件費の分析欄

全国平均や県平均と比べて低い水準となっています。
 幼児教育・保育無償化に伴う事務事業委託料や公共施設長寿命化計画策定業務委託料の増などにより物件費が増加したものの、町税や普通交付税等の経常一般財源等も増加したことにより、前年度と同水準となりました。
 今後も事務事業の見直しなどによりコスト削減を図り、行財政改革の取組を通じて、財政健全化に取り組んでいきます。



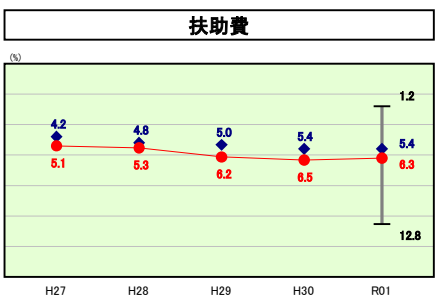
人件費の分析欄

全国平均や県平均と同水準となっています。
 職員構成の変動に伴う職員給の減等により人件費充当一般財源額が減少したことにより、昨年度と比較し比率が低くなりました。
 今後も、時間外手当の抑制や定員適正化計画に基づく職員数の管理などにより、人件費の抑制に努めていきます。



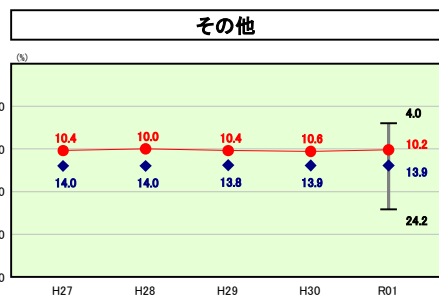
補助費等の分析欄

全国平均や県平均と比べて高い水準となっています。
 法適事業である上下水道事業に対する負担金等が多額であるため比率が高く、類似団体内平均等を大きく上回っています。
 町税や普通交付税等の経常一般財源等が増加したことにより、比率は微減となりました。



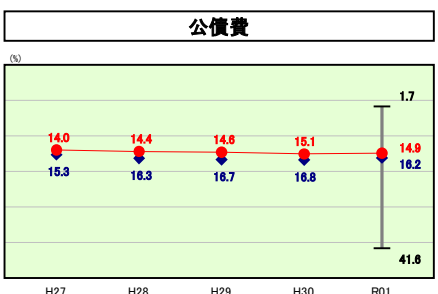
扶助費の分析欄

全国平均や県平均と比べて低い水準となっています。
 児童保育事業の減等により扶助費充当一般財源額の減少したことにより、微減となりました。
 介護予防事業の実施などにより、高齢者に係る扶助費の抑制を図るなど、増加傾向に歯止めをかけるよう努めていきます。



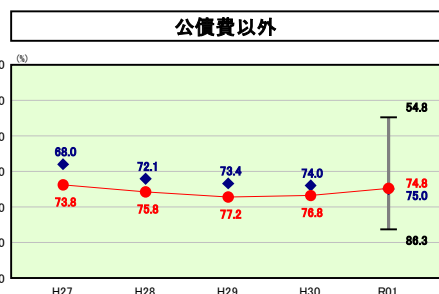
その他の分析欄

全国平均や県平均と比べて低い水準となっています。
 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金は増加傾向にあります。なお、国民健康保険特別会計への赤字補てん的な繰出は行っていません。
 繰出金については、介護予防の推進、医療費等の適正化を図ることで、普通会計の負担額の軽減に努めていきます。



公債費の分析欄

全国平均と比べやや低い水準ですが、県平均と比べるとやや高い水準です。
 元金償還額の減により公債費が減額となったため、比率が微減となりました。
 元利償還金については、令和3年度をピークに、その後は徐々に減少していく見込みです。今後も、引き続き行財政改革を進め、公債費負担の適正化に努めていきます。



公債費以外の分析欄

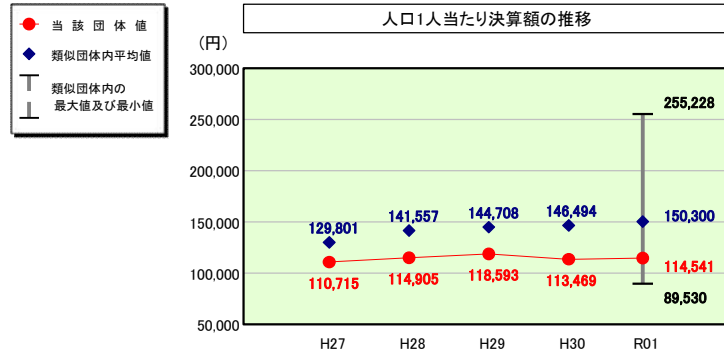
全国平均や県平均と比べて低い水準となっています。
 人件費や補助費等について、今後も引き続き行財政改革を進め、経費の削減に努めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

埼玉県長瀬町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

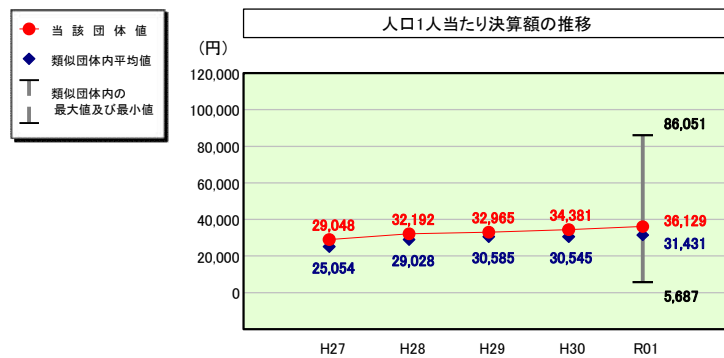
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	612,232	87,188	120,360	▲ 27.6
賃金(物件費)	31,680	4,512	12,817	▲ 64.8
一部事務組合負担金(補助費等)	144,564	20,587	19,677	▲ 4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,454	2,058	1,195	72.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,196	8,145	5,328	52.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,484	1,351	3,216	▲ 58.0
▲退職金	▲ 65,305	▲ 9,300	▲ 12,293	▲ 24.3
合計	804,305	114,541	150,300	▲ 23.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.97	13.79	▲ 3.82
ラスパイレス指数	92.6	95.2	▲ 2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

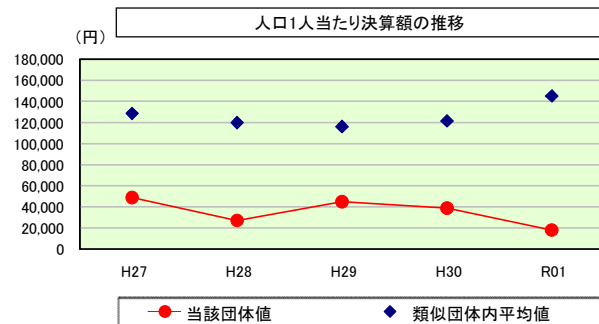


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	332,148	47,301	71,832	▲ 34.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	20,841	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	247,762	35,284	5,244	572.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,536	361	943	▲ 61.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,885	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 328,745	▲ 46,816	▲ 64,554	▲ 27.5
合計	253,701	36,129	31,431	14.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	366,666	48,915	72.4	128,611	7.5	64.9
うち単独分	71,824	9,582	▲ 49.4	61,552	▲ 10.1	▲ 39.3
H28	200,055	27,174	▲ 44.4	119,882	▲ 6.8	▲ 37.6
うち単独分	88,529	12,025	25.5	66,481	8.0	17.5
H29	327,399	44,979	65.5	116,162	▲ 3.1	68.6
うち単独分	106,154	14,584	21.3	61,562	▲ 7.4	28.7
H30	277,442	38,841	▲ 13.6	121,449	4.6	▲ 18.2
うち単独分	121,592	17,023	16.7	62,922	2.2	▲ 14.5
R01	126,986	18,084	▲ 53.4	145,139	19.5	▲ 72.9
うち単独分	93,468	13,311	▲ 21.8	83,762	33.1	▲ 54.9
過去5年間平均	259,710	35,599	5.3	126,249	4.3	1.0
うち単独分	96,313	13,305	▲ 1.5	67,256	5.2	▲ 6.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

埼玉県長瀬町

人口	7,022人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,967人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.43km ²	実質公債費比率	12.9%
歳入総額	3,271,485千円	特長負担比率	82.2%
歳出総額	3,127,744千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	135,029千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	2,224,177千円		
地方債残高	2,907,103千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・投資及び出資金を除き、類似団体内平均を下回っている状況となっています。
- ・物件費は、4,479円の増額となっていますが、幼児教育・保育無償化に伴う事務事業委託や公共施設長寿命化計画策定業務委託の増等、委託料の増が要因となっています。
- ・補助費等は、2,383円の増額となっていますが、秩父地域市町村間組合の消防事業に対する負担金の増が要因となっています。
- ・扶助費は、2,363円の増額となっていますが、障害者自立支援給付事業の増が要因となっています。
- ・普通建設事業費は、20,757円の減額となっていますが、長瀬地区公園整備事業や幹線1号線整備事業の皆減などが要因となっています。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

埼玉県長瀬町

人口	7,022人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,967人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.43km ²	実質公債費比率	12.9%
歳入総額	3,271,485千円	特長負担比率	82.2%
歳出総額	3,127,744千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	156,029千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	2,224,177千円		
地方債残高	2,907,103千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

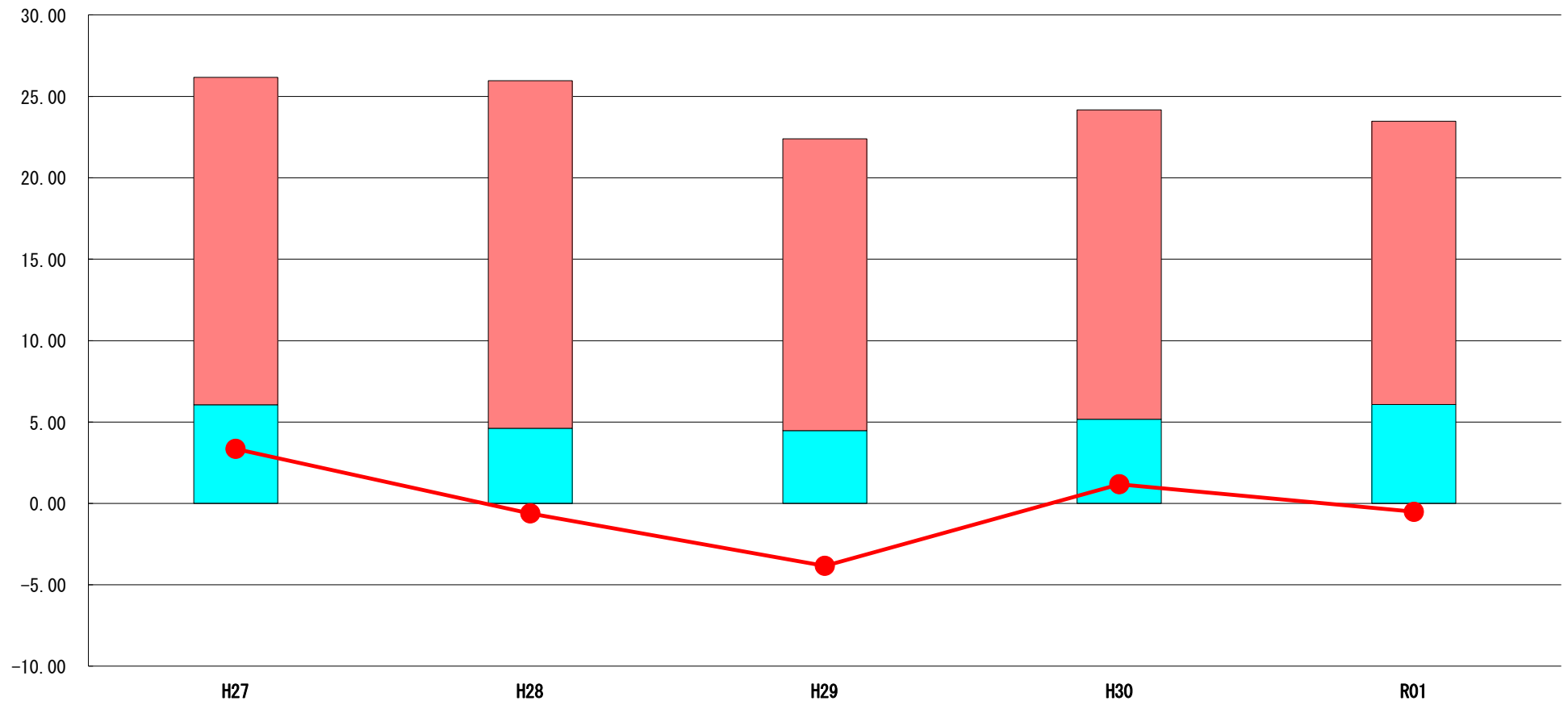
- 全ての項目において、類似団体内平均を下回っている状況となっています。
- 総務費は、10,015円の増額となっていますが、役場庁舎昇降機更新事業の増額などが要因となっています。
- 民生費は、2,345円の増額となっていますが、幼児教育・保育無償化に伴う事務事業の増額などが要因となっています。
- 土木費は、15,769円の減額となっていますが、長瀬地区公園整備事業や幹線1号線整備事業の減額などが要因となっています。
- 教育費は、5,848円の減額となっていますが、塚越グラウンド整備事業の減額などが要因となっています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

埼玉県長瀬町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		20.12	21.34	17.92	19.02	17.40
 実質収支額		6.06	4.62	4.47	5.16	6.07
 実質単年度収支		3.35	▲ 0.61	▲ 3.84	1.18	▲ 0.51

分析欄

令和元年度は、幼児教育・保育無償化に伴う事務事業委託や公共施設長寿命化計画策定業務委託の増により物件費が増加したことに加え、一部事務組合負担金の増により補助費等が増加したことなどから、財政調整基金の取崩額が増加し、財政調整基金残高の比率が減少したため、実質単年度収支もマイナスとなった。

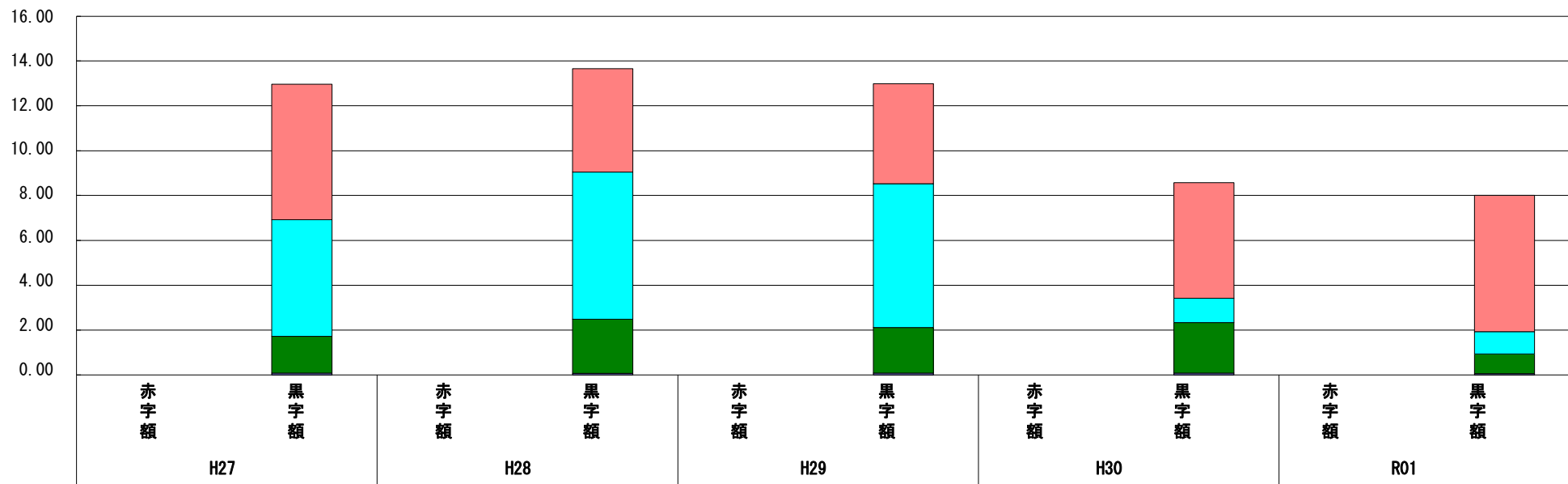
税収減などにより一般財源の確保が厳しいことから、今後も事務事業の見直しなど行財政改革を進める一方で、長期的視野に立って基金の積立を行い、健全な行財政運営に努めていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

埼玉県長瀬町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		6.05	4.61	4.46	5.15	6.07
国民健康保険特別会計		5.20	6.57	6.42	1.08	1.00
介護保険特別会計		1.64	2.41	2.03	2.26	0.87
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.07	0.08	0.08	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計で黒字となっています。
 税収減などにより一般財源の確保が厳しいことから、今後も事務事業の見直しなど
 行財政改革を進め、健全な行財政運営に努めていきます。

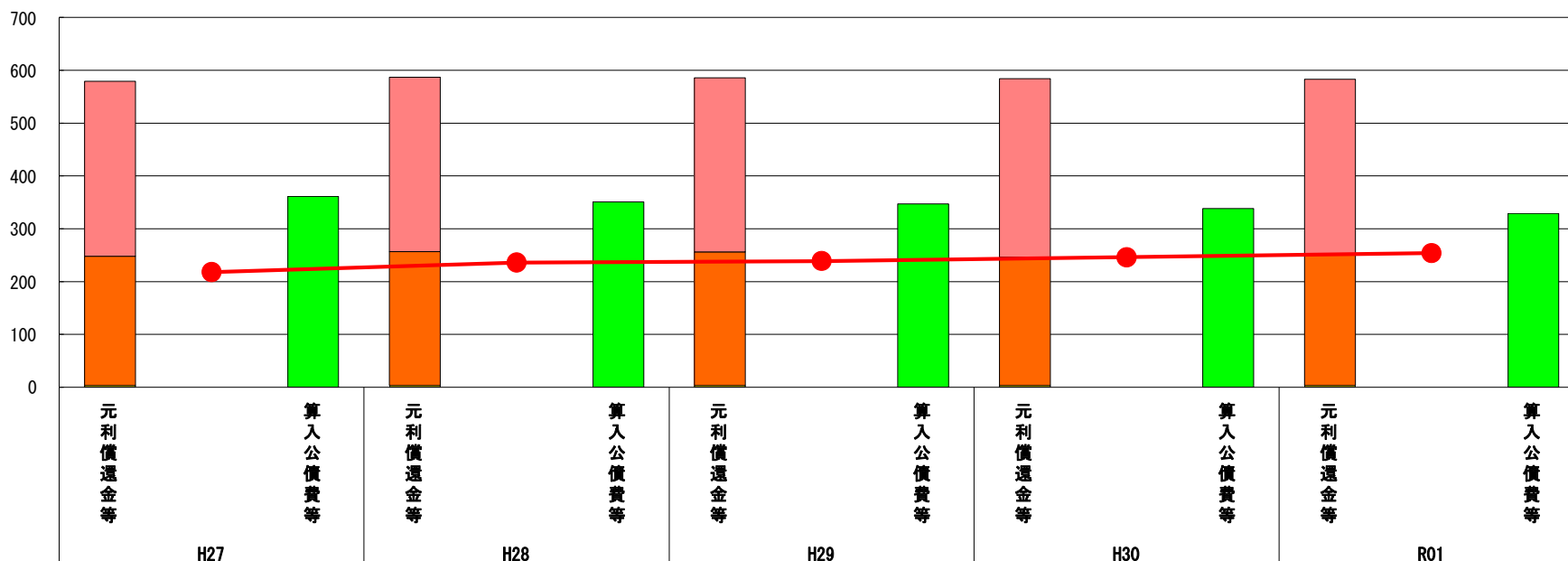
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

埼玉県長瀬町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		331	330	330	338	332
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		245	254	253	243	248
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		361	351	347	338	329
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		218	236	239	246	254

分析欄

元利償還金については、令和3年度をピークに、その後は徐々に減少していく見込みです。
今後も、新規に発行する町債については元金償還額を上回らないように設定するとともに、町債を発行する際には交付税措置のある事業債を活用するなど、公債費負担の適正化を図っていきます。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

満期一括償還に係る積立なし。

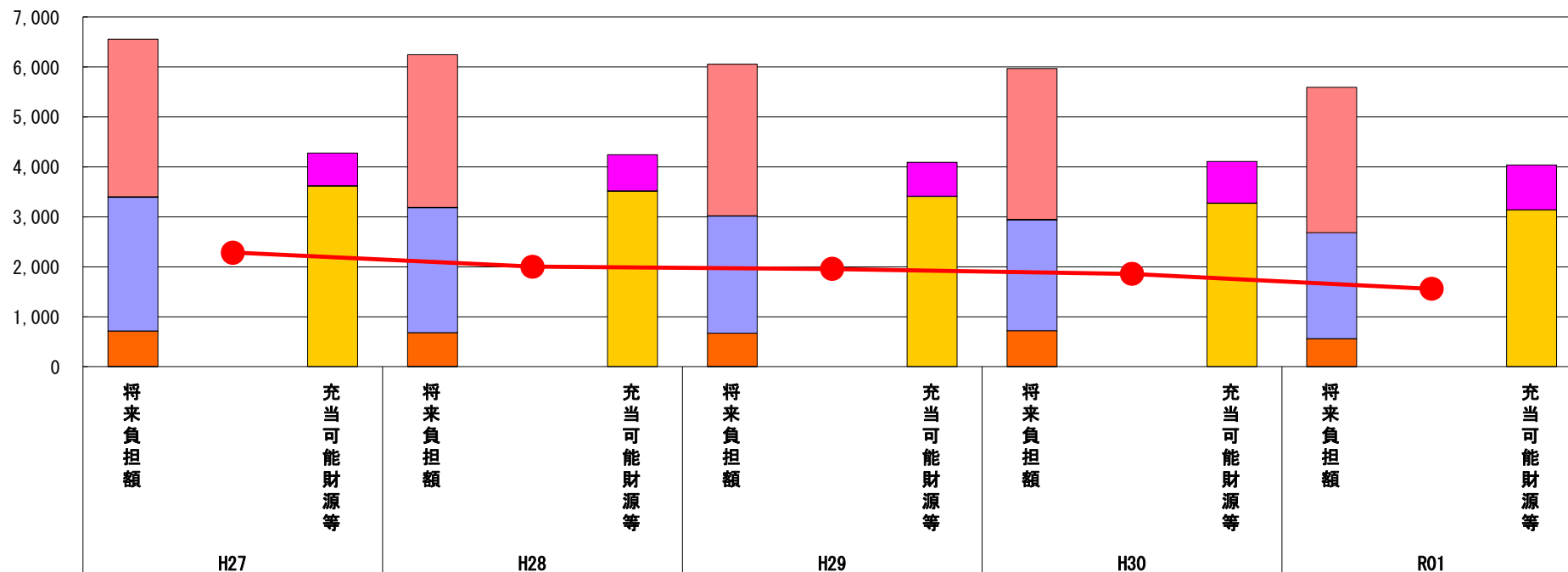
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

埼玉県長瀬町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,157	3,058	3,028	3,016	2,907
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	2	11	12	11
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,673	2,502	2,336	2,219	2,108
	退職手当負担見込額		702	675	669	713	561
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	9	7	7	6
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		653	721	682	833	895
	充当可能特定歳入		11	6	5	6	3
	基準財政需要額算入見込額		3,611	3,516	3,406	3,269	3,136
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,283	2,002	1,958	1,859	1,560

分析欄

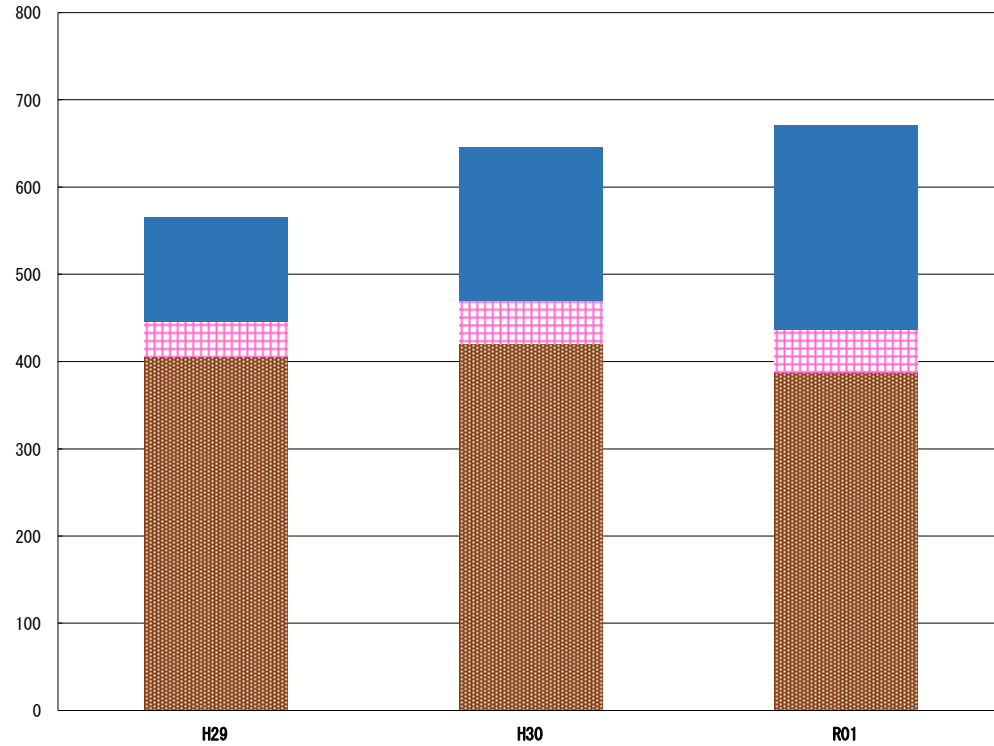
地方債現在高、組合等負担金見込額は減少してきているものの、他団体に比べ、地方債現在高、組合等負担等見込額が多く、充当可能基金が少ないため、将来負担比率が高くなっています。

新規に発行する町債については元金償還額を上回らないように設定するとともに、町債を発行する際には交付税措置のある事業債を活用するなど、充当可能基金の増額に努め、比率の抑制に努めていきます。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		406	420	387
減債基金		40	50	50
その他特定目的基金		120	176	234
長瀬町公共施設整備基金		100	150	200
ふるさと長瀬応援基金		16	23	30
長瀬町地域福祉基金		2	2	2
長瀬町森林環境整備基金		-	-	1
長瀬町教育振興基金		2	2	1
基金残高合計		566	646	671

令和元年度

埼玉県長瀬町

基金全体

(増減理由)
 物件費や補助費等の増加に伴い財政調整基金の取崩額が増加したことにより、財政調整基金の残高が減少したものの、将来の公共施設の整備・維持管理に備えて、公共施設整備基金に積み立てたため増額となりました。

(今後の方針)
 ・財政調整基金及び減債基金については、毎年度の決算剰余金及び地方交付税等の上振れ分を積み立てます。
 ・その他特定目的基金については、財政調整基金及び減債基金の残高の状況等を見ながら、必要に応じて積立及び取崩しを行います。

財政調整基金

(増減理由)
 物件費や補助費等の増加に伴い取崩額が増加したことにより、残高が減少しました。

(今後の方針)
 不測の事態に備えるため、決算剰余金及び地方交付税等の上振れ分を積み立てます。

減債基金

(増減理由)
 増減なし。

(今後の方針)
 決算剰余金及び地方交付税等の上振れ分を積み立てます。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 ・長瀬町公共施設整備基金は、将来の公共施設の整備・維持管理の財源に充てます。
 ・ふるさと長瀬応援基金は、地域活性化を図る次の①～⑤のいずれかの事業の経費に充てます。
 ①快適な環境と安心して暮らせるまちづくり事業 ②健康で生きがいのあるまちづくり事業 ③活力のある産業を育てるまちづくり事業
 ④豊かな人をはぐくむまちづくり事業 ⑤町民と行政の協働によるまちづくり事業
 ・長瀬町地域福祉基金は、社会福祉協議会及び老人クラブ連合会等の各種民間団体が行う在宅保健福祉事業その他地域福祉の振興に寄与する事業の経費の財源に充てます。具体的には次の①～④の事業です。（地域の保健福祉推進のために必要があると認められる場合は、その使用目的を明確にし、事業の経費の財源に充てることができます。）
 ①在宅保健福祉の促進事業 ②生きがいづくり促進事業 ③健康づくり促進事業 ④ボランティア活動の促進事業
 ・長瀬町森林環境整備基金は、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に必要な経費の財源に充てます。
 ・長瀬町教育振興基金は、町の学校教育の振興及びスポーツ備品の充実に要する経費に充てます。

(増減理由)
 ・長瀬町公共施設整備基金は、将来の公共施設の整備・維持管理の財源に充てるため、50百万円積み立てました。
 ・ふるさと長瀬応援基金は、ふるさと納税寄附金を財源に7百万円積み立てました。
 ・長瀬町森林環境整備基金は、森林環境譲与税を財源に1百万円積み立てました。
 ・長瀬町教育振興基金は、学校施設等改修事業及び中学校教育振興事業の財源に充てるため、1百万円取り崩しました。

(今後の方針)

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

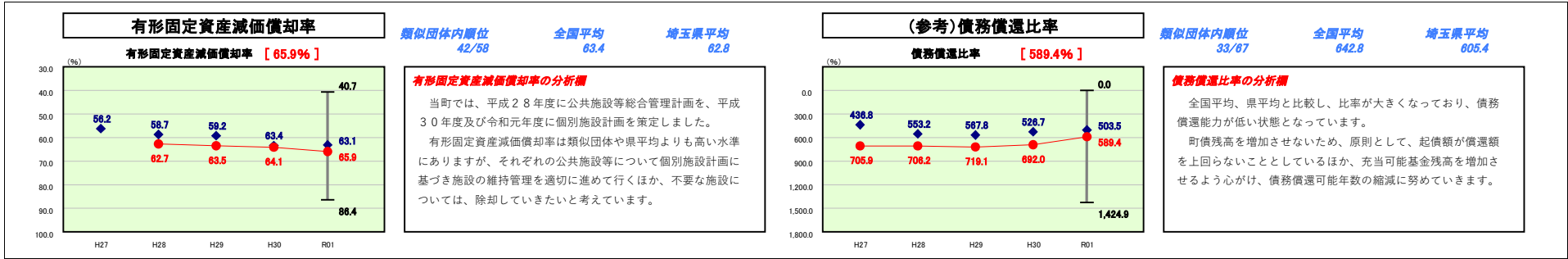
令和元年度

埼玉県長瀬町

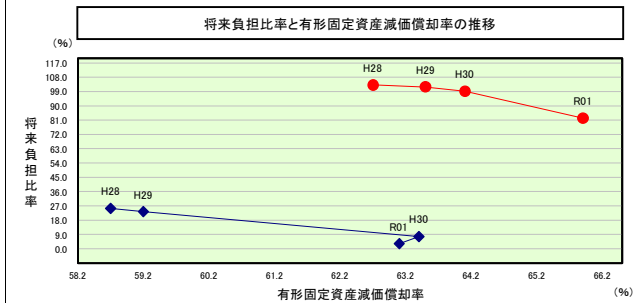
人口	7,022 人 (R2. 1. 1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,967 人 (R2. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	30.43 km ²	実質公債費比率	12.9 %
歳入総額	3,271,485 千円	将来負担比率	82.2 %
歳出総額	3,127,744 千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	135,028 千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	2,224,177 千円		
地方債現在高	2,907,103 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

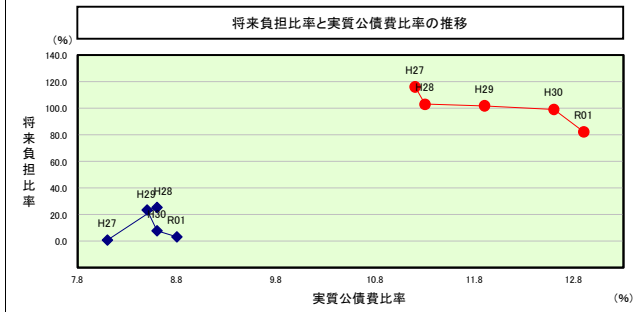


分析欄
 類似団体と比較し、将来負担比率、有形固定資産減価償却率のいずれも高い水準となっています。施設の新規整備を抑制し、公共施設を必要最低限とするほか、不要な施設については除却していきたいと考えています。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		103.1	101.9	99.2	82.2
	有形固定資産減価償却率		62.7	63.5	64.1	65.9
類似団体内平均値	将来負担比率		25.4	23.4	7.7	3.2
	有形固定資産減価償却率		58.7	59.2	63.4	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率については、当該年度の元金償還額以上の借入を行わないよう努めるとともに、借入を行う場合には、可能な限り交付税措置のある起債を活用し、比率の改善に努めています。将来負担比率については、今後も地方債現在高、組合負担等見込額ともに減少していく見込みであるため、改善していく見込みです。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	116.2	103.1	101.9	99.2	82.2
	実質公債費比率	11.2	11.3	11.9	12.6	12.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.8	25.4	23.4	7.7	3.2
	実質公債費比率	8.1	8.6	8.5	8.6	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

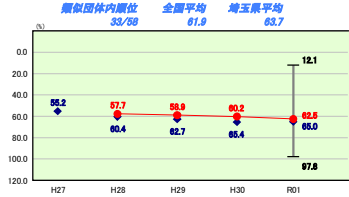
埼玉県長瀬町

人口	7,022 人(02.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	6,967 人(02.1.1現在)	通商実業率	比率	-	%
世帯数	30,43 世帯	実業実業率	比率	12.9	%
農入総額	3,271,485 千円	実業実業率	比率	82.2	%
農出総額	3,127,744 千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2		
実業収支	135,028 千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2		
標準財政規模	2,224,177 千円				
地方債残高	2,907,100 千円				

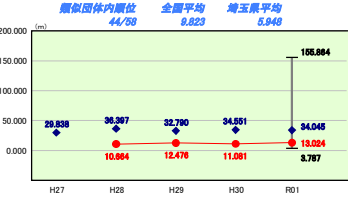
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

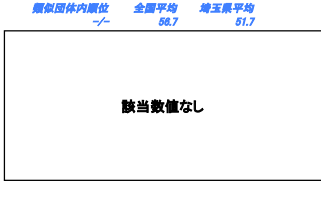
【道路】有形固定資産減価償却率



【道路】一人当たり延長



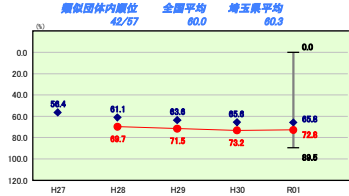
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



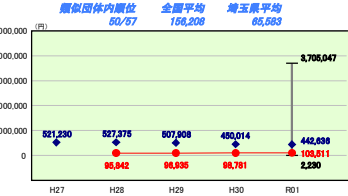
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



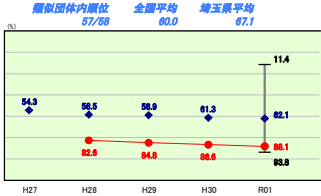
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



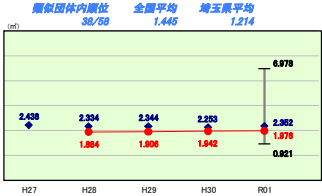
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



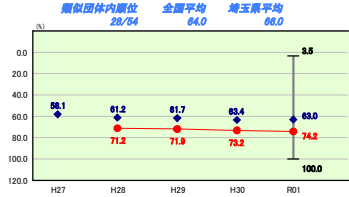
【学校施設】有形固定資産減価償却率



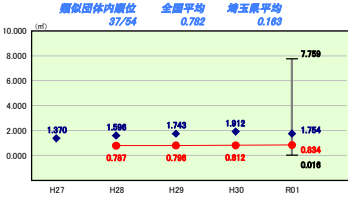
【学校施設】一人当たり面積



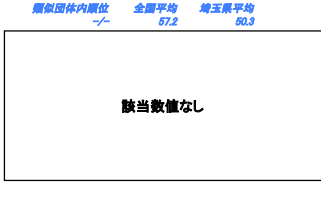
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



【公営住宅】一人当たり面積



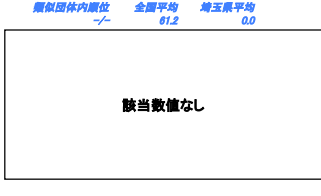
【児童館】有形固定資産減価償却率



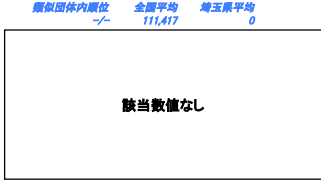
【児童館】一人当たり面積



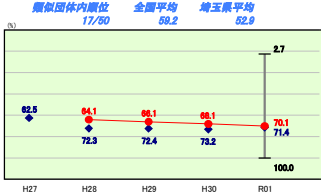
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



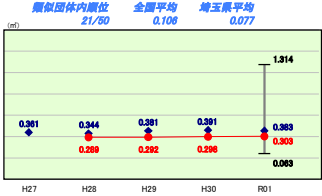
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設、橋りょう・トンネル、公営住宅であり、低くなっている施設は、道路、公民館です。学校施設については、個別施設計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいくこととします。また、公営住宅及び橋りょう(当町においてはトンネルは該当なし)については、それぞれ長寿命化計画に基づき、長寿命化を目的とした改修工事に着手しています。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

埼玉県長瀬町

人口	7,022	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	6,967	人(02.1.1現在)	通債実質赤字比率	-	%	
世帯数	30,43	世帯	実質負債比率	12.9	%	
入居総額	3,271,485	千円	実質負債比率	82.2	%	
歳入総額	3,127,744	千円	市町村類型	H27 II-1	H28 II-2	H29 II-2
歳出総額	135,028	千円	(年度毎)	H30 II-2	R01 II-2	
実質収支	2,224,177	千円				
標準財政規模	2,907,100	千円				
地方債現在高						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

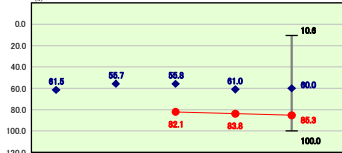
【図書館】 有形固定資産減価償却率			
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均	
-/-	69.0	47.5	

該当数値なし

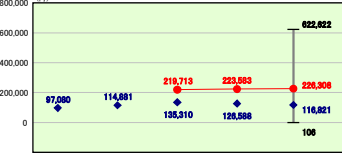
【図書館】 一人当たり面積			
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均	
-/-	0.036	0.032	

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率			
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均	
36/46	67.8	59.8	



【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額			
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均	
7/46	71,696	67,828	



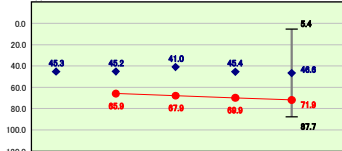
【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率			
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均	
-/-	68.8	60.3	

該当数値なし

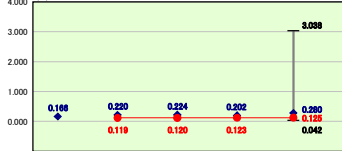
【体育館・プール】 一人当たり面積			
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均	
-/-	0.180	0.107	

該当数値なし

【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率			
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均	
32/39	45.5	44.6	



【保健センター・保健所】 一人当たり面積			
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均	
24/38	0.033	0.018	



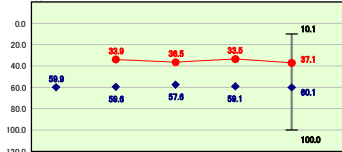
【福祉施設】 有形固定資産減価償却率			
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均	
-/-	64.8	61.9	

該当数値なし

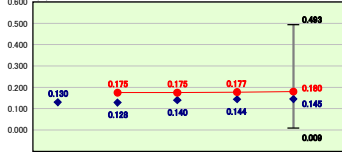
【福祉施設】 一人当たり面積			
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均	
-/-	0.074	0.065	

該当数値なし

【消防施設】 有形固定資産減価償却率			
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均	
9/32	67.9	60.8	



【消防施設】 一人当たり面積			
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均	
11/31	0.070	0.054	



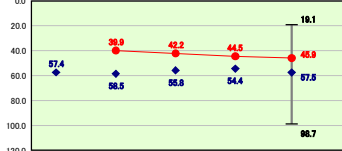
【市民会館】 有形固定資産減価償却率			
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均	
-/-	61.9	53.7	

該当数値なし

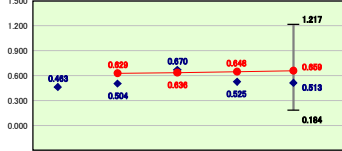
【市民会館】 一人当たり面積			
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均	
-/-	0.100	0.084	

該当数値なし

【庁舎】 有形固定資産減価償却率			
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均	
17/39	52.3	48.0	



【庁舎】 一人当たり面積			
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均	
76/98	0.187	0.119	



施設情報の分析欄

消防施設、庁舎については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているものの、保健センターについては、類似団体平均を上回っています。これは、当該施設が昭和58年に建設し、年数が経過しつつあるためです。ただし、劣化度判定調査を実施したところ、いずれの項目においても評価が高く、維持管理が良好であると評価されていることから、この点を踏まえ、引き続き良好な状態を保持できるよう配慮し、管理していきます。
 なお、一般廃棄物処理施設については、ごみ処理施設及びし尿処理施設が該当し、それぞれ、一部事務組合である秩父広域市町村圏組合と皆野・長瀬下水道組合が管理しています。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることから、両組合に対し、財政状況とのバランスをとしつつ、施設維持管理を適切に実施するよう求めています。